

## □ 青森県の姿 □

本項では、現在の青森県の姿を質的・量的側面から多角的に説明する。主に客観的データを基にして、青森県の姿を明らかにしていく。

### □ 特集① 「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」

～支え合い、共に生きる～

「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に掲げる本県のめざす姿や5つの戦略プロジェクトによる取組の重点化など、計画の概要を紹介する。

#### I 基本情報

人口・世帯、財政、社会基盤など本県の基本情報を紹介する。

#### II 4分野情報

「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に掲げる4つの分野ごとに様々なデータを紹介する。

#### III 地域別情報

県内6地域の特長を代表的なデータを用いて紹介する。

### □ 特集② 延ばそう健康寿命 ～元気に自分らしく生きる～

本県の大きな課題の一つである健康寿命の延伸について、本県における現状と、行政、県民、企業、地域などの取組を紹介する。

## 特集①

### 「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」～支え合い、共に生きる～

2019年4月から、本県の新たな基本計画「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」～支え合い、共に生きる～がスタートする。

ここでは、本県のめざす姿や5つの戦略プロジェクトによる取組の重点化など、計画の概要を紹介していく。

#### 1 計画の位置付け

この計画は、県行政全般に係る政策及び施策の基本的な方向性について総合的かつ体系的に示した県行政運営の基本方針であり、人口減少克服を本県の最重要課題に位置付け、2030年における「生活創造社会」の実現をめざしていく。

#### 2 計画の名称

「選ばれる青森」とは、若者や女性の県内定着・還流を促すため、学ぶ場所・働く場所・生きる場所として選ばれる青森県、また、「世界が認める青森ブランドの確立」に向けて、農林水産品や観光、北海道・北東北の縄文遺跡群など、様々な分野における本県の価値が国内外から認められ、選ばれる青森県をめざしていくという考えを表したものである。

副題の「支え合い、共に生きる」は、2025年の超高齢化時代の到来を見据えた「青森県型地域共生社会」の実現に向けて、今まで以上に地域のつながりや助け合いが重要になることを表したものである。

ロゴマーク



#### 3 計画の期間

5年間（2019年度～2023年度）

#### 4 計画の概要

### 第1章 青森県を取り巻く環境の変化

#### （1）環境変化とこれからの展望

##### ① 世界の動向

世界の人口は新興国を中心に増加する一方、世界的に高齢化が進んでいく。自由貿易が活発化し、成長を続けるアジア諸国への輸出拡大のチャンスとなる一方で、外国産農林水産物の輸入増加など世界各国との競合なども考えられる。

「第4次産業革命」といわれるAIやIoTなどICTの技術革新は、産業

面だけではなく、健康、医療、金融、公共サービスなど、幅広い分野に影響を与えていくものと見込まれる。

## ② 日本、青森県の動向

我が国の人口は減少局面に入り、本県でも自然減と社会減の両面から人口減少が続き、この傾向は今後も継続すると予想されている。

高齢化の進展により人生 100 年時代が到来し、職業やライフスタイルの多様化が進んでいくものと見込まれる。第 4 次産業革命の進展は、現在の社会経済システムに従来の価値観では捉えきれない大きな変革をもたらす可能性があり、まさに「時代の転換点」を迎えることとなる。

### <今後想定される国内外の主な動き>

- ・東京オリンピック・パラリンピック開催（2020 年）
- ・東日本大震災から 10 年（2021 年）
- ・青森県政 150 年（2021 年）
- ・世界人口が 80 億人に到達（2023 年）
- ・団塊世代の全てが 75 歳以上に（2025 年）
- ・第 80 回国民スポーツ大会本県開催（2025 年）
- ・北海道新幹線全線開業〔新函館北斗～札幌間〕（2030 年）

## （２）これまでの成果

前計画「青森県基本計画未来を変える挑戦」では、本県の強みをとことん伸ばし、課題は伸びしろの大きいチャンスと捉え、「経済を回す」視点を重視して取組を進めてきており、その具体的な成果が着実に現れてきている。

### <主な成果>

- ・農業産出額：2 年連続 3,000 億円突破（2015、2016 年）。13 年連続東北 1 位
- ・県産農林水産品の輸出額：175 億円（2013 年）→294 億円（2016 年）
- ・新規就農者数：2012 年度以降毎年度 200 人以上で推移
- ・外国人延べ宿泊者数：57,130 人泊（2013 年）→242,980 人泊（2017 年）
- ・創業支援拠点を利用した創業者数：43 人（2013 年度）→129 人（2017 年度）
- ・平均寿命：男性 77.28 歳（2010 年）→78.67 歳（2015 年）※伸び幅全国 3 位  
女性 85.34 歳（2010 年）→85.93 歳（2015 年）
- ・合計特殊出生率：1.26（2009 年）→1.43（2017 年）
- ・1 人 1 日当たりごみ排出量：1,069g（2013 年度）→1,004g（2016 年度）
- ・移住相談件数：254 件（2015 年度）→897 件（2017 年度） など

### (3) 今後の大きな課題

本県は、これまでの取組の成果が着実に現れてきている一方で、若者・女性の県外流出や平均寿命の延伸などの引き続き課題や、労働力不足、2025年超高齢化時代など、近年急速に顕在化してきた課題を抱えている。

2030年の本県のめざす姿の実現に向けて、そして、持続可能で安定的な人口構造への転換に向けて、短期及び中長期双方の視点を持って、これらの課題に対応していく必要がある。

#### 若者・女性の県外流出

進学や就職を契機とした若者の県外流出が大きな要因となっており、中でも女性の県外転出は、出生数の減少につながるなど、将来にわたっての影響が考えられる。

本県の魅力ある「暮らし」や「しごと」の情報発信や、移住・U I J ターン希望者への相談体制の充実、結婚・出産・子育て支援や女性が働きやすい環境づくりなどに取り組んできており、引き続き、多様で魅力あるしごとづくりを進めることが重要である。

#### 人手不足の顕在化と労働生産性の向上

「建設業」、「医療・福祉」、「宿泊・飲食サービス」、「製造業」など、多くの産業分野で慢性的な人手不足が顕在化し、「農林水産業」においても、高齢化による担い手不足や繁忙期の補助労働力の確保が課題となっている。人手不足は経済活動の縮小に止まらず、交通・買物など生活への影響も懸念される。本県の労働生産性は「農林水産業」が全国水準を上回る一方、「建設業」や「卸売・小売業」は下回っている。

#### 2025年超高齢化時代への対応

2025年には団塊の世代が全て後期高齢者となり、これまでに経験したことのない超高齢化時代を迎える。保健・医療・福祉ニーズの増大によるサービスの低下、商店街での空き店舗の増加、公共交通機関の利便性低下など、県民生活への様々な影響が懸念される。

#### 平均寿命・健康寿命の延伸

本県の平均寿命は着実に延伸し、特に5年前と比べた男性の伸び幅は全国第3位となり、全国との格差は着実に縮小しているが、依然として全国比較では最下位となっている。がんによる死亡率や、働き盛り世代(30歳~64歳)の男性の死亡率が、全国平均と比べて高いことが影響していると考えられる。

平均寿命とともに、健康寿命を延伸していくことも重要である。

#### (4) 今後重視していく取組の方向性

本県が抱える大きな課題を乗り越えていくため、以下の視点を重視して取組を展開していく。

##### ① 経済を回す

持続可能な地域づくりを着実に進めていく上で、地域において魅力ある「しごと」をつくり、多様な雇用を生み出し、そこで生まれた収入を地域経済の中でしっかりと回していく「経済を回す」仕組みづくりが重要であり、高品質な県産品づくり、国内外への販路開拓、新産業の創出・育成などの取組を更に充実・強化していく。



##### ② 世界へ打って出る ～Local to World～

グローバル化の進展やアジア諸国の経済成長を見据え、これまで以上に世界を視野に入れ、農林水産品の輸出や外国人観光客の誘致、国際交流など、各分野において「攻めの姿勢」で取り組んでいく。

##### ③ 労働力不足への対応

多様な働き方ができる環境づくりによる労働力の確保と、AIやIoTの活用などによる生産性向上の両面から総合的に取り組んでいく。

##### ④ 「青森県型地域共生社会」の実現

県民の誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、保健・医療・福祉体制の一層の充実、交通・買物・食事など生活機能の維持・確保、多様な担い手の育成・確保等、市町村や地域による主体的・持続的な取組の仕組みづくりを進める。

##### ⑤ 県民の健康づくり

生涯を通じて仕事や地域活動への参加など社会との関わりを持ち、健康で活力ある生活を送っていくため、平均寿命の延伸とともに、健康寿命延伸の視点も重視し、健康診断等の受診率向上、がん対策、医師確保対策、医療連携体制の強化・PRなどに取り組む。

##### ⑥ あおりへの自信と誇り

子どもから大人まで、県民の誰もが本県への誇りを持ち、県外・海外に自信を持って発信していけるよう、意識醸成に取り組んでいく。

## 第2章 2030年の青森県のめざす姿

### (1) めざす姿の具体像

第4次産業革命の進展など大きな時代の転換点を迎える中で、人口が減少しても持続可能な魅力ある青森県づくりを進めていくためには、引き続き「生業（なりわい）」づくりを積極的に進めることにより、個人の生活や地域社会全体の生活の質の向上につなげ、それが、新たな「生業」づくりや人財の流入・定着にもつながっていくという、「生業」と「生活」の好循環をめざす視点が重要となる。

この計画では、「青森県基本計画未来を変える挑戦」に掲げためざす姿（青森県の「生業」と「生活」が生み出す価値が世界に貢献し広く認められている状態）を継承し、2030年の青森県のめざす姿を次のとおり掲げる。

**「生業（なりわい）」と「生活」が好循環する地域へ  
～「世界が認める「青森ブランド」の確立」～**

### (2) 青森ブランドの具体像

「世界が認める「青森ブランド」の確立」とは、本県の様々な分野の「生業」と「生活」が生み出す価値が一体となって世界から評価され、県民自身もその価値を誇りに思い、存分に享受している状態をめざすものであり、その具体像は次のとおりである。

**「青森ブランド」の具体像  
～「買ってよし、訪れてよし、住んでよし」の青森県～**

「買ってよし、訪れてよし、住んでよし」とは、自然、歴史、文化、食、祭り、人財など、本県が有する多様な地域資源そのもの、そして、これらの地域資源に囲まれて暮らす私たち青森県民の日々の生活が県外・海外から高く評価される状態、具体的には次のような状態をめざしていく。

#### ○「買ってよし」（ビジネス対象としての価値）

製品の質や勤勉な県民性が高く評価され、県産品を購入したい、本県でビジネスを展開したいというニーズが高まる状態

#### ○「訪れてよし」（観光・交流対象としての価値）

多様なコンテンツが高く評価され、本県を訪れてみたいというニーズが高まる状態

#### ○「住んでよし」（生活対象としての価値）

居住や通勤環境、自然や食など、本県の暮らしやすさが高く評価され、本県に住みたいというニーズが高まる状態

### 第3章 全県計画4分野

「産業・雇用」、「安全・安心、健康」、「環境」、「教育・人づくり」の4分野を設定し、各政策・施策により取組を展開していく。

#### 産業・雇用分野（しごとづくりと所得の向上）

- 政策1 アグリ分野の持続的成長
- 政策2 世界から選ばれる「あおりリズム」の推進
- 政策3 ライフ・グリーン分野の産業創出
- 政策4 地域産業の振興による多様な「しごと」の創出
- 政策5 「経済を回す」ための基盤づくり

青森県の強みを生かし、生活の基盤となる多様なしごとづくりを進めます。

#### 安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る）

- 政策1 県民一人ひとりの健康づくりの推進
- 政策2 県民が、がんを知り、がんの克服をめざす対策の充実
- 政策3 質の高い地域医療サービスの提供
- 政策4 誰もが生き生きと安心して暮らせる環境づくり
- 政策5 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
- 政策6 原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の推進
- 政策7 災害や危機に強い人づくり、地域づくり
- 政策8 安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり

県民の命と暮らしを守り、誰もが安心して生活できる環境づくりを進めます。

#### 環境分野（自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会）

- 政策1 自然と共生する「暮らし」や「生業（なりわい）」を育む環境づくり
- 政策2 県民みんながチャレンジする低炭素・循環型社会づくり
- 政策3 あおりの環境を次世代へつなぐ人づくりと仕組みづくり

豊かな自然環境を守り、未来へつないでいくため、県民一丸となって取組を進めます。

#### 教育・人づくり分野（生活創造社会の礎）

- 政策1 あおりの未来をつくる人財の育成
- 政策2 あおりの今をつくる人財の育成
- 政策3 あおりの活力をつくる文化・スポーツの振興

青森県の未来を切り拓く多様な人財の育成と活躍を促進します。

## 第4章 地域別計画

地域別計画は、県内6つの地域県民局の圏域ごとに、地域の特性を生かし、「生業」づくりと「生活」を中心として自立した地域づくりに取り組み。また、2025年超高齢化時代の到来を見据え、「青森県型地域共生社会」の実現に向けた取組を進める。



### [今後5年間の取組の基本方針]

|      |  |
|------|--|
| 東青地域 | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 安全・安心で優れた農林水産物の産地づくり</li> <li>2. 地域資源の高付加価値化と販売の促進</li> <li>3. 地域の魅力づくりと広域観光の推進</li> <li>4. 一人ひとりが健康でいつまでも住み続けられる地域づくり</li> </ol>                  |
| 中南地域 | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 労働生産性の向上や6次産業化による稼げる農林業の推進</li> <li>2. ものづくり産業を支える人財力の強化</li> <li>3. 感動の舞台づくり</li> <li>4. 誰もが支え合い安心して暮らしていける地域社会づくり</li> </ol>                     |
| 三八地域 | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ものづくり産業の活性化とエネルギー関連産業の振興</li> <li>2. 農林水産資源の高付加価値化と人財・経営体の育成</li> <li>3. 広域観光の更なる推進</li> <li>4. 健康、長寿で、生き生きと安心して暮らせる地域づくり</li> </ol>               |
| 西北地域 | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ブランド力アップで稼ぐ農林水産業の推進</li> <li>2. チャンスを生かし、地域が一体となった観光の推進</li> <li>3. 地域が一体となった健やかな地域づくり</li> <li>4. ふるさとを愛し、共に生き、暮らすことのできる地域づくり</li> </ol>          |
| 上北地域 | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. これからの農林水産業を支える基盤と稼ぐ仕組みづくり</li> <li>2. 地域の資源や強みを生かした魅力あるしごとづくり</li> <li>3. 安全・安心で健康に暮らせる地域共生社会づくり</li> <li>4. 上北の明日を創る人財の確保・育成とネットワークづくり</li> </ol> |
| 下北地域 | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域の特長を生かした農林水産業の充実</li> <li>2. 満足度の高い下北観光の推進</li> <li>3. 健康なまちづくりの推進</li> <li>4. 元気な下北をつくる人づくり</li> </ol>  |



## 第5章 取組の重点化

### (1) 戦略プロジェクトの設定 ～人口減少克服に向けて～

「青森県基本計画未来を変える挑戦」では、「人口減少克服プロジェクト」、「健康長寿県プロジェクト」、「食でとことんプロジェクト」の3つの戦略プロジェクトを設定し、4つの分野を横断して取組の重点化を図ってきた。

この計画では、人口減少克服に向けて、これまでの取組により成果が現れている分野は一層強化し、課題等にも的確に対応していくため、5つの戦略プロジェクトに再編・拡充し、取組を更に充実・強化していく。



### (2) マネジメントサイクルの展開

青森県総合計画審議会による検証を実施しながら政策点検を行い、その結果を効果的・戦略的な取組の企画立案や実効性の高い事業の実施につなげるためのマネジメントサイクルを展開する。



## 第6章 計画の推進

### 1 SDGsの理念を踏まえた各種施策の推進

「持続可能な開発目標（SDGs：エスディージーズ）」は、2015年の国連サミットで採択された2030年までの国際目標であり、持続可能な世界を実現するための17の目標で構成されている。日本では「あらゆる人々の活躍の推進」、「健康・長寿の達成」など8つの項目を優先課題に掲げている。



SDGsは、この計画を推進していく上でも重要な考え方であり、理念を踏まえ、施策を進めていく。

### 2 ICT活用対策の充実強化

本県が抱える課題の解決や、「経済を回す」取組の更なる推進を図るため、あらゆる主体によるICTの活用対策の充実強化に向けた取組を進める。

### 3 あらゆる主体の参画・連携強化と協働の推進

「自助」、「互助」、「共助」、「公助」を組み合わせ計画を推進するとともに、市町村を始め、近隣道県、関係団体、教育機関等との連携強化と協働を推進する。

### 4 情報発信 5 男女共同参画の推進 6 行財政改革の推進

#### 「多様性」と「可能性」を存分に生かして

高品質でバラエティに富んだ豊かな食資源、美しい自然景観、縄文の頃から築きあげられてきた文化と伝統、地域によって異なる習慣や方言、祭り、温泉、豊富な再生可能エネルギー、夏季の涼しい気候や通勤時間などの暮らしやすさ、津軽海峡に面した地理的優位性、世界を相手に活躍する多彩な人財・・・

近年における外国人観光客の増加や農業産出額の増加は、私たち青森県民が誇りに思っていた青森県の多様な価値が、県外や海外で高く評価されるようになってきたことの証である。

新しい基本計画のもと、青森県の「多様性」と「可能性」を存分に生かし、子どもから大人まで、県民の誰もがふるさとあおもりに誇りを持ち、「ここに生まれて良かった」、「ここで暮らして良かった」と思える、幸福感にあふれる青森県づくりを県民一丸となって進めていく。

## コラム① 人口減少でも悲観することなかれ！ 鍵を握る労働生産性の向上

人口減少は本県にとって避けられない流れですが、その影響を地域で最小限にとどめていくことは重要な課題です。人口減少の代表的な影響のひとつに、経済規模の縮小があげられます。

これは、

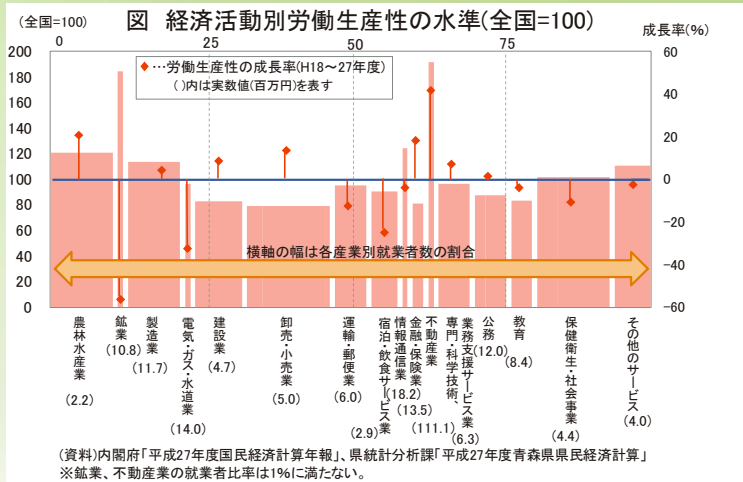
人口減少 → 労働力人口の減少（消費人口の減少）  
 → 経済規模の縮小（県内総生産の低下）  
 → 市場規模の縮小による様々な分野で商品供給やサービスの低下  
 → 人口減少

という悪循環が引き起こされることです。

また、経済規模の縮小による「一人当たりの県民所得の低下」も懸念されるどころです。

しかしながら、特に本県において人口減少が急激に進んだ平成 11 年以降でも、この間県の人口は約 20 万人程度減少していますが、本県の経済規模を示す県内総生産や一人当たりの県民所得は、増加傾向にあり、これまでのところ経済規模の縮小は生じていない状況です。

この背景には本県の労働生産性（生産額/就業者数）が継続して上昇していることが要因としてあげられます。図は、県の次期基本計画に掲載している各産業別の労働生産性の水準（全国=100）や過去 10 年間の労働生産性の伸び率を示したものです。



これを見ると労働生産性の水準では、「農林水産業」や「製造業」では全国を上回っている一方で、医療福祉などの「保健衛生・社会事業」では全国並みであることや「建設業」や「卸小売業」では全国よりも2割程度下回っていることがわかります。

また、各産業の矢印である労働生産性の伸びをみると、多くの業種で伸びていますが特に「農林水産業」での伸びが著しく、本県の成長を牽引する産業となっていることがわかります。また、全国よりも労働生産性の水準が低い「卸売・小売業」でも伸びています。

このように本県では人口減少下においても、各産業での労働生産性の向上によって経済規模の縮小が生じていないのです。

また注目すべきことは、各産業の労働生産性の実数値（各産業の（ ）に記載）です。特に成長著しい「農林水産業」は、就業者一人当たり220万円で、「卸売・小売業」（500万円）、「保健衛生・社会事業」（440万円）のほぼ半分程度までに迫ってきており、本県農林水産業の成長ぶりがみとれます。いずれの産業も労働集約的な産業ですが、これらの産業では、AIやIoTを効果的に活用することなどで、まだまだ生産性の向上の余地は期待できると考えます。

人口減少の中でも、悲観することなかれ。進化する青森県の産業は、これからの知恵と工夫で人口減少を乗り切る大きな可能性を秘めています。